

# 聴覚障害者用緊急ファクシミリ通報登録者に対する災害時の行動と心理に関する調査研究

伊藤 昌夫\*, 熊倉 孝行\*, 松本 あや子\*

## 概 要

聴覚障害者用緊急ファクシミリ通報登録者を対象に、火災や地震に対する防災意識や防災行動力の実態を把握するためアンケート調査を実施した。

主な結果については次のとおりである。

- 1 火災が発生したとき、非常ベルや館内放送が聞こえないため不安に思っている人は多い。
- 2 聴覚障害者用緊急ファクシミリ通報は、送信速度が遅いと感じているため、いざという時は間に合わないと思っている人がいる。
- 3 繰り返し防災訓練に参加している人は防災意識が高い。
- 4 手話や掲示板で説明がある防災訓練を望んでいる人が多い。
- 5 手話を用いた防災訓練に参加した人には、また参加しようと思っている人が多い。

## 1 はじめに

災害弱者の防災意識や防災行動力を把握することは、今後の防災指導や被災対策を推進するうえで極めて有益である。第四研究室においては、高齢者、年少者及び身体障害者を対象に計画的に研究を推進してきた。

平成10年度は、災害弱者として聴覚障害者を対象とし、火災や地震に対する防災意識や防災行動力についてアンケート調査を実施し、分析した。

## 2 調査方法等

(1) 本調査にあたっては、聴覚障害者用緊急ファクシミリ通報に登録している聴覚障害者のうち、都内6地域から人数・男女比がほぼ均等になるように抽出し、調査対象者とした。

したがって本調査結果は、聴覚障害者用緊急ファクシミリ通報に登録していない多くの人の実態は反映されておらず、明らかに偏りがあることを付言しておく。また、調査対象者には音声・言語障害者が含まれている。

(2) 調査方法は、各個人にアンケート用紙を郵送し、返信用封筒で返送してもらった。

(3) アンケート用紙は無記名であり、個人が特定できないようプライバシーには十分配慮した。

(4) 本アンケート調査結果と比較するため、「消防に関する世論調査(平成10年11月東京消防庁指導広報部広報課)」(以下、「世論調査」という)、「高齢者に対する災害時の行動と心理に関するアンケート調査結果(平成7年3月第四研究室)」の高齢者(以下、「一般高齢者」という)及び「肢体不自由者に対する災害時の行動と心理に関するアンケート調査結果(平成9年5月第四研究室)」(以下、「肢体不自由者」という)の集計結果を引用した。

また、明確に示された回答だけを分析するため、無回答は各質問項目ごとの集計の母数から除いた。

(5) 調査期間

平成11年1月20日から2月5日まで

(6) 参考資料

「聴覚障害者の現況」(末尾資料)

\* 第四研究室

### 3 集計結果

#### (1) 配付用紙の回収状況

発送した 650 部のうち、平成 11 年 2 月 20 日まで回収できたものについて集計を行った。

表 1 配付回収状況

配付数	総回収数	回収率
650部	373部	57.3%

#### (2) 属性について

##### ア 調査人数

調査対象者は都内の各地域からの人数・男女比がほぼ均等になるようにアンケート用紙を送付した。回収した結果は表 2 のとおりである。

表 2 男女構成人数

男	性	女	性	不	明	合	計
180		186		7		373	

##### イ 年代別

調査対象となった回答者は、50 歳代以上の中高年者が多い。

##### ウ 一緒に住んでいる人

配偶者や子供と暮らしている場合が多いが、一人暮らしも 20% いる。

また、居住形態別に一緒に暮している人をみると、親や兄弟と暮らしている人は一戸建てに多く、一人暮らしは、マンション・アパート等の共同住宅が多い。さらに対象者を年代別に分け、一緒に暮らしている人を見ると、同居人がいない一人暮らしは、高齢者ほど高い割合を示している。

##### エ 障害の等級

障害の等級は身体障害者福祉法により 1 級から 6 級までに区分されており、1 級が最も重く、6 級が最も軽い。

東京都の聴覚障害者を対象とした統計（資料参照）では、2 級 3 級及び 6 級が多いが、今回の調査対象である聴覚障害者用緊急ファクシミリ通報利用者自体が、重度の障害を持つ人に限定されているため、本調査対象者では 1 級・2 級という障害の重い人たちが大多数を占めている。

##### オ 補聴器の利用状況

本調査対象者の中で、補聴器を利用している人は 3 人に 1 人いる。利用していない人は、聴覚が正常で利用する必要がない人も含まれるが、大多数は利用し

ても効果がない人たちである。

##### カ 話を聞く不便さ

補聴器を利用して、手話や筆談にたよらずに言葉を聞き取れる人は 77 人で、他の人たちは筆談か手話、またはその両方を必要としている。また、回答項目にはなかったが、その他欄で「唇の動きを読んで言葉を理解する」（口話）と記述した人が 8 人おり、その人たち以外にも唇の動きで言葉を読み取ろうとする人たちは相当数いると思われる。

また、聴覚障害の人たちは全員が手話を理解していると思われがちであるが、そうではなく、中途失聴者で手話を習う機会を持てなかった人たちは、手話以外の手段でコミュニケーションすることが必要である。

##### キ 話をする不便さ

話を聞く不便さと同様に、多くの人たちが筆談と手話に頼ってコミュニケーションを取っている。中途失聴者は話をするうえでは全く問題なく、話を聞く不便さに比べ筆談や手話の必要性は低くなっている。

また聴覚障害と視覚障害が重複している人は、触読手話又は指文字を必要としている。

### 4 調査結果

#### (1) 火災について

##### ア 質問 1：「もし、あなたの家で火災が発生した場合、何ができますか。」

火災を発見した時の状況や家族の有無、その他諸要素によって、火災発見時にどこまで出来るかは違ってくるが、この質問から回答者がイメージした火災状況に基づき判断し、通報・消火・避難について出来るかどうか回答してもらったものである。

「119 番通報する（緊急ファクシミリを含む）」が最も多く、4 人中 3 人以上が回答しており、「消火する」や「屋外に避難する」は 2 人に 1 人が出来るとしている。

体力があり、行動力もある 20 歳代・30 歳代（57 人）の若年層だけについて回答を見ると、全てにおいて平均を上回っており、行動しようとする気持ちが強く、防災行動力は高いと思われる。

肢体不自由者の結果と比較すると、「大声で火災を知らせる」と「何も出来ない」以外は回答率が高く、火災発生時の行動力は高いことが考えられる。（図 1-1）

65 歳以上の高齢者に限定し、同居人がいる 76 人と一人暮らしをしている 35 人で比較してみると、一人暮らしの人たちは「通報する」の回答率は下がって

るが、「屋外に避難する」と「何もできない」と回答した割合は高く、通報よりも避難を心がけている傾向が見られる。(図1-2)

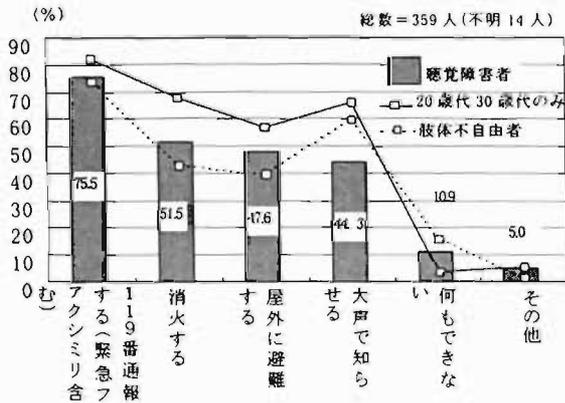


図1-1 火災発生時にできること (複数回答)

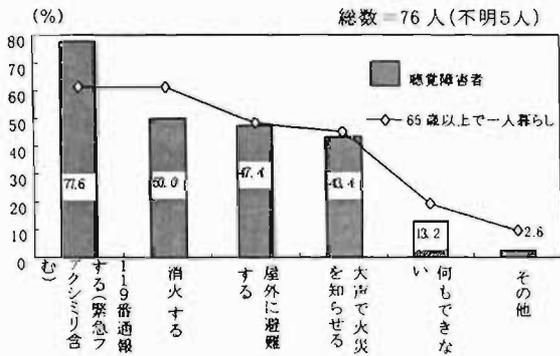


図1-2 65歳以上で同居人がいる人の火災時にできること (複数回答)

イ 質問2: 「あなたの家では、火災に備えて何を準備していますか。」

家庭において、火災に備えて用意しているものは、緊急ファクシミリ通報を除くと、「風呂の水のためおき」や「消火器」が多い。

しかし、65歳以上で一人暮らしの人たちだけで集計すると比較的个回答数が減少し、平均準備数(一人当たり何種類準備しているか)では1.56種類で、全体の準備数より0.19種類少ない。

世論調査との比較では、全体的に低い傾向にあるがこれは防災意識が低いということではなく、むしろ「ガス漏れ警報器」や「住宅用火災警報器」など音で警告をするものは聴覚障害の人たちにとっては意味のないものであること、質問において文字だけで防災用具等を説明したため十分に意味が伝わらなかったことなどが考えられる。(図1-3)

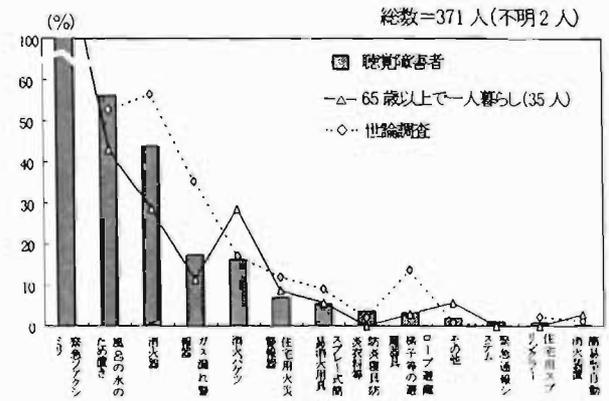


図1-3 火災に備えて準備していること (複数回答)

ウ 質問3: 「デパート、病院、地下街、ホテルなどで火災が発生した時、不安がありますか。」

質問4: 「何が不安ですか。」

不特定多数の人が集まる場所で火災に遭遇した時、いち早く避難出来るかどうかの問題になるが、質問3で不安があると回答した319人にその不安要素を尋ねた質問から、聴覚障害の人たちには非常ベルや館内放送が聞こえないことが大きなハンディとなっていることがわかる。今回の回答用紙の中に館内放送の部分にアンダーラインを引いて強調しているものが数点認められた。また、「電光掲示板を設置してほしい」というものや、「トイレの中が一番不安」等の記述も見られた。(図1-4)

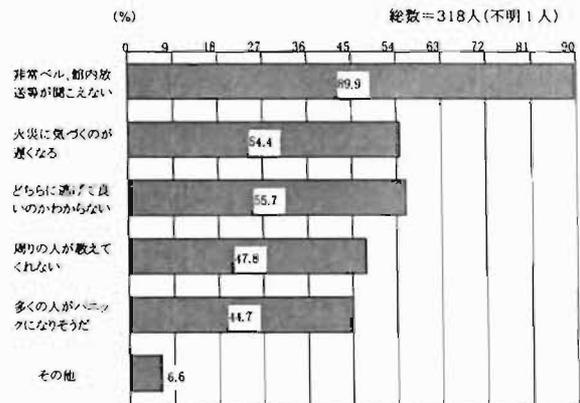


図1-4 火災発生時の不安要素 (複数回答)

エ 質問5: 「旅館やホテルに宿泊すると、部屋の中に避難方法の説明図があります。見ていますか。」

質問6: 「旅館やホテルに宿泊した時は、非常口を確認していますか。」

避難経路図の確認も非常口の確認も「毎回」と「時々」を併せると、それぞれ73.6%、76.3%と3人

に2人は確認していることがわかる。「不明」の回答数は非常口の確認では14人であるが、避難経路図では3倍弱の39人であり、避難経路図を見たかどうかの記憶があいまいになっていることが多いと思われるが、避難経路図自体が目立たないあるいは避難路を示したものであるという認識がされていないことも理由と考えられる。また、その他で、「旅行に行ったことがない」との記述が6人いたことから、「確認していない」と「不明」に相当数旅行経験が無い人が含まれていると思われる。このことから、実際にそれらの場所に宿泊経験がある人だけで統計を取れば、「毎回見ている（確認している）」、「時々見ている（確認している）」人は、さらに多数を示すと考えられる。（図1-5、1-6）

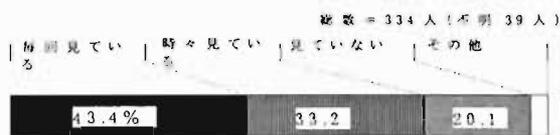


図1-5 避難経路図を見ているか

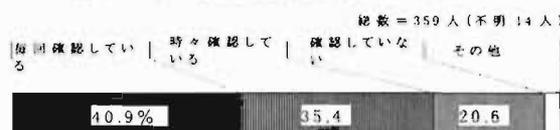


図1-6 非常口を確認しているか

オ 質問7: 「もし自分一人である時、火災が起きたらどうやって消防車を呼びますか。」

今回の対象者全員が聴覚障害用緊急ファクシミリ通報の登録者にも関わらず、いざという時に利用しようと思っている人が70%弱にとどまっている。記述の中に、「ファクシミリは遅い」、「間に合わない」、「近所の人に知らせた方が早い」など7人が回答したように、正に1分1秒でも早く来てほしいと思っている時には、非常に遅く感じてしまうためと思われる。（図1-7）

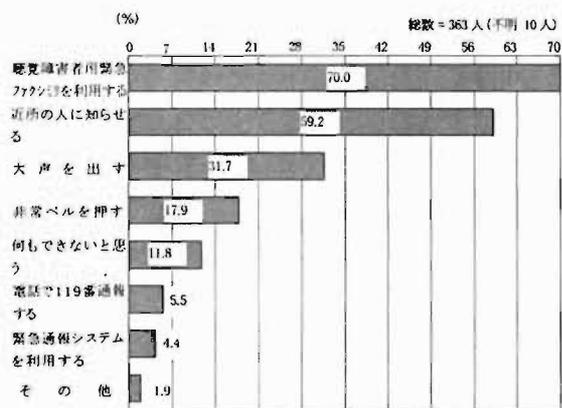


図1-7 消防車を呼ぶ方法 (複数回答)

(2) 防災訓練について

ア 質問8: 「あなたは、最近の3年間に、防災訓練や防災イベントに何回参加しましたか。」

以前別の調査で、防災訓練の参加状況をアンケート調査したところ、戦時中の防空訓練を回答してきたものがあつたので、今回は最近の3年間に絞って防災訓練や防災イベントの参加経験について質問したものである。

全く参加したことの無い人が最も多いが、1回以上参加したことのある人も約4割いる。（図2-1）

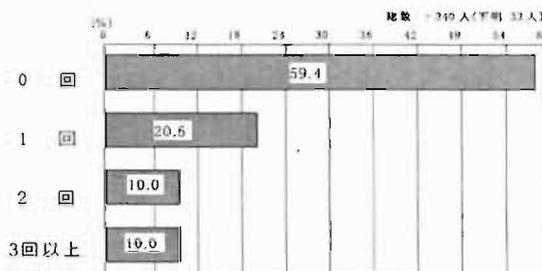


図2-1 防災訓練やイベントの参加回数

訓練参加回数を年代別で見ると、1回も参加したことのない人は年代が上がるに伴い多くなり、3回以上の参加経験のある人は若年層に多く見られる。（図2-2）

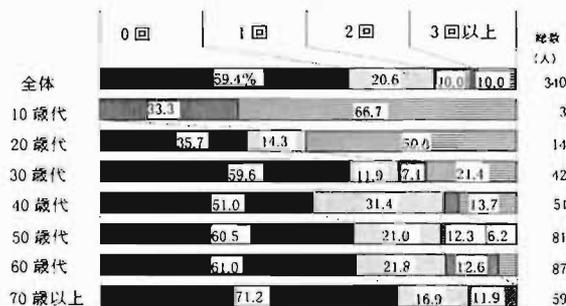


図2-2 年代別訓練参加回数

最近の3年間に全く訓練に参加していない人と、少なくとも1回以上参加した人に分類し、この2つのグループで図1-5、1-6の旅館ホテル宿泊時の避難経路図確認度合いや非常口の確認度合いに違いがあるかどうか分析した。

その結果、訓練に参加したことのあるグループは、「毎回見ている（毎回確認している）」「時々見ている（時々確認している）」という解答がいずれも訓練に参加していないグループを上回っており、訓練への参加が防災意識向上に役立っていることが考えられる。（図2-3、2-4）

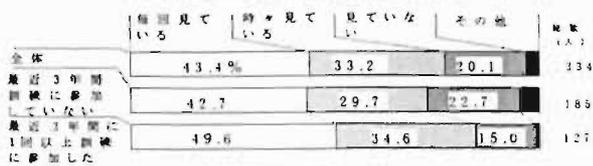


図2-3 避難経路図を確認しているか

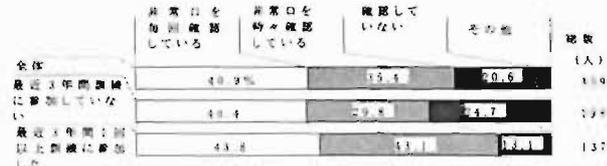


図2-4 非常口を確認しているか

イ 質問9:「参加したのは何ですか。」(質問8で参加経験がある人に限定)

参加したことがある防災訓練種別について質問したものであるが、質問8で訓練参加回数のどこにも○を記入しなかったもので参加訓練種別には○を付けたものは、回数は不明だが参加経験があるものとして、本質問の回答としては有効とした。

手話を用いた訓練を経験した人は、訓練経験者(136人)の38.2%で、本対象者全体の13.9%にあたる。手話のなかった防災訓練の参加者が記述したものの中には、「最後までわからなかった」というものがあるなど、聴覚障害の人たちの訓練には、手話や筆談、はっきりと口を動かして読み取りやすいように話す(口話)などの工夫がされていないと、参加しても意味のないものになるおそれがある。(図2-5)

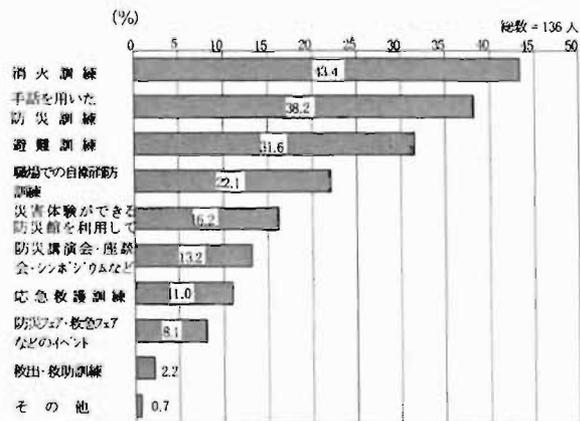


図2-5 参加した防災訓練の種類(複数回答)

最近3年間に3回以上訓練に参加している人(33人)だけを抽出して、その参加訓練種別を見ると、「職場での自衛消防訓練」や消火訓練・避難訓練等が多く、3回以上の訓練経験者が若年層に多いことと考え合わ

せると、職場や学校での訓練がほとんどであると思われる。(図2-6)

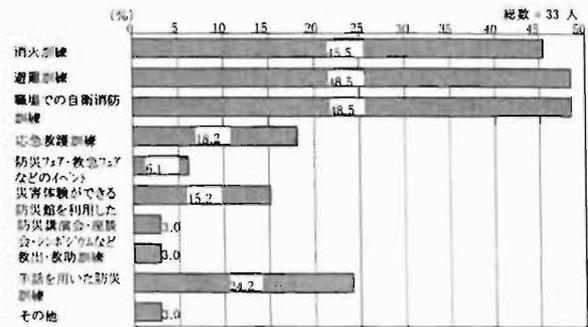


図2-6 3回以上の訓練参加者の参加訓練種別(複数回答)

ウ 質問10:「防災訓練に参加したいと思いますか。」

防災訓練に参加したいと思うか聞いたところ、「参加したい」と答えた人は、60.3%で「肢体不自由者」の防災訓練の参加希望者44.8%に比べ高い。肢体不自由者は外に出る、動く、物を持つこと自体に不自由なため参加したくないと思っている人が多かったが、聴覚障害の人たちはコミュニケーション以外は何ら健全者と変わらず行動できることから高い割合になったものと思われる。聴覚障害者の訓練経験者は過半数に満たないが、参加を希望している人は多いことがわかる。(図2-7)

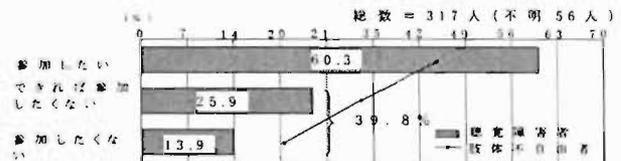


図2-7 防災訓練の参加を希望するか

最近の3年間における訓練の参加回数別にグループ分けし、それぞれについてこれからの訓練参加希望をみると、1回も訓練に参加したことのない人は、これからも参加したくないと思う人が多く、3回以上の参加経験を持つ人はさらに参加を希望する傾向が強い。

(図2-8)

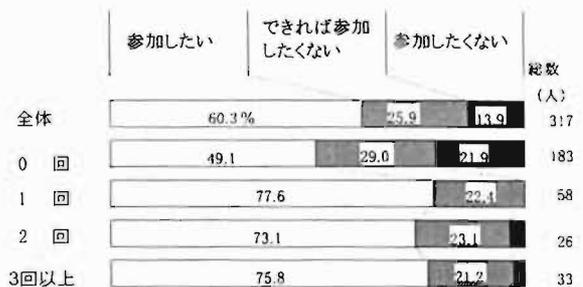


図2-8 訓練参加回数と参加希望

手話を用いた防災訓練に参加して、質問 10 で訓練参加希望に回答した 52 人だけを抽出してみると、さらに参加希望者は増え、手話の活用等がさらに参加意欲を高めていることがわかる。(図 2-9)

エ 質問 11: 「参加したくない理由は何ですか。(防災訓練に)」

防災訓練に「できれば参加したくない」「参加したくない」と答えた人のその理由としては、「良く聞こえないから」「わかりにくいから」が圧倒的に多い。手話や大きな文字を書いた掲示板を使うなど方法を工夫すれば、今回「参加したくない」「できれば参加したくない」と回答した人たちの 6 割が「参加したい」という気持ちに変化する可能性がある。

肢体不自由者の調査では、四肢が不自由なことと、比較的高齢者が多かったことから、「疲れるから」「介助者に負担がかかるから」という理由が多かった。

(図 2-10)

オ 質問 12: 「防災訓練は、どのような環境が良いですか。」

もし訓練に参加するとすれば、どのような環境であればよいか、またはどのような人たちと実施したいかという質問では、「手話通訳者や掲示板等で説明があること」が群を抜いている。実線で示した「肢体不自由者」の結果では、「自宅の近くで…」「同じ障害のある仲間と…」 「休憩する場所が…」など訓練実施場所や一緒に行いたい人たちへの希望など多岐にわたっているが、聴覚障害の人たちは何よりも話の内容が伝わることを第一に考えている。(図 2-11)

(3) 地震について

ア 質問 13: 「あなたの家では、地震に備えて何を準備していますか。」

地震に備えて用意しているものは、「懐中電灯」「筆

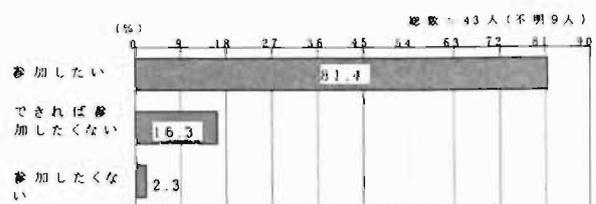


図 2-9 手話を用いた防災訓練参加者の訓練希望

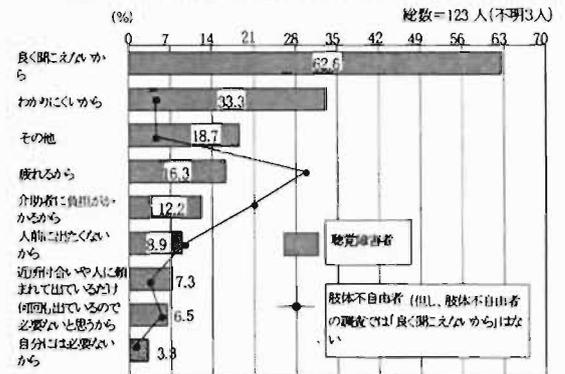


図 2-10 防災訓練に参加したくない理由 (複数回答)

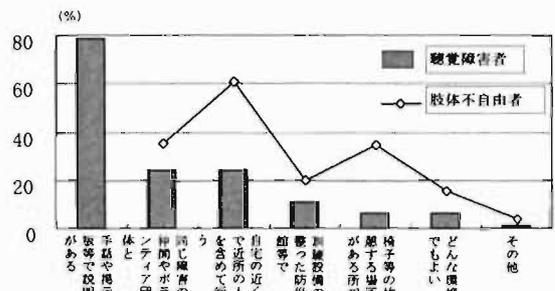


図 2-11 防災訓練をする環境 (複数回答)

談用の筆記用具」「現金・通帳などの貴重品」が多いが「世論調査」と共通する品目についてはほぼ同様の傾向にある。(図 3-1)

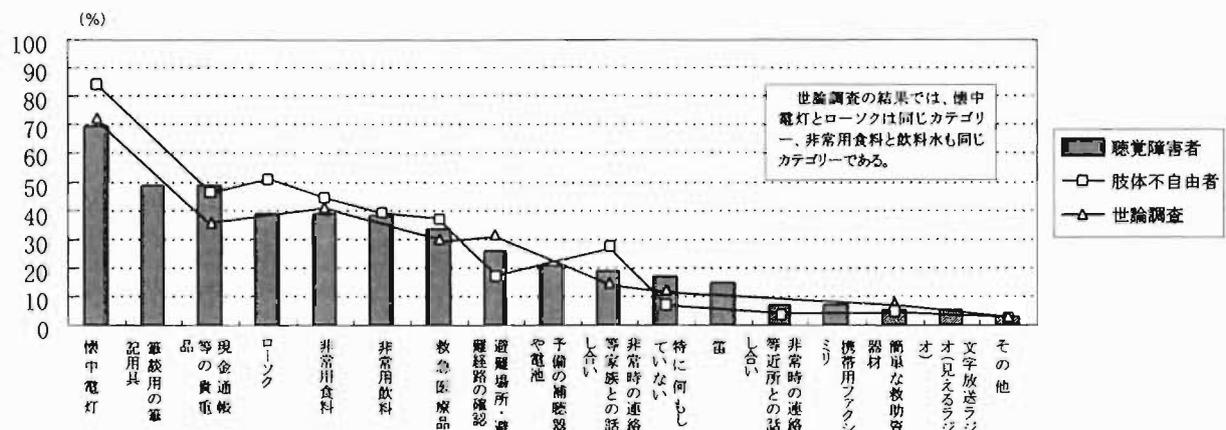


図 3-1 地震に対する備え (複数回答)

イ 質問 14: 「大きな地震が起こったら何が不安ですか。」

地震発生時の不安要因としては、「火災の発生」「家屋の倒壊による下敷き」「室内での家具の転倒や落下物」などの生命危険、ライフラインの途絶えなど

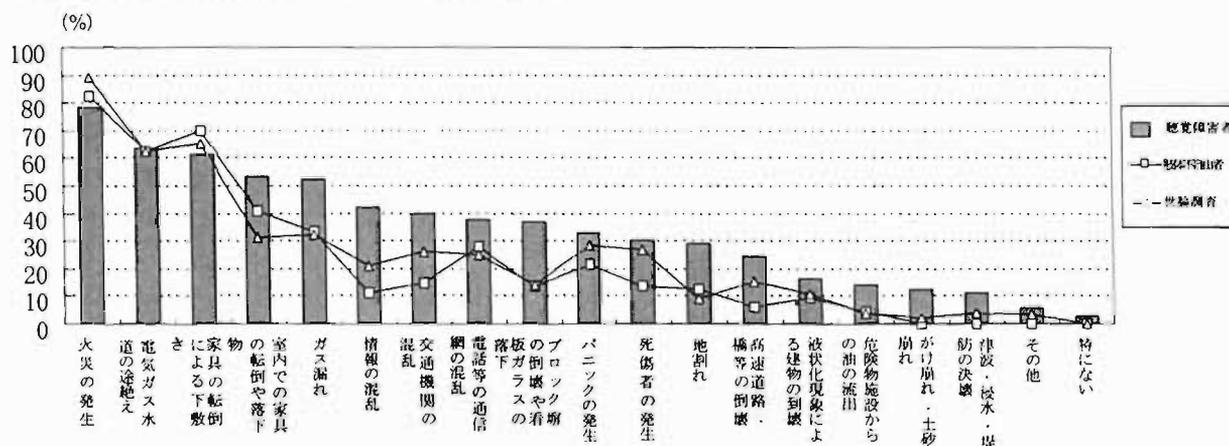


図 3-2 地震発生時の不安 (複数回答)

(4) 消防施策について

ア 質問 15: 「ハンディキャップのある方や高齢者などと隣近所との助け合いは、必要だと思いますか。」

当庁が進めている消防施策の中で、特に災害弱者に対する防災対策として、隣近所が助け合う体制づくりを進めているが、この助け合いについて圧倒的に多くの人が必要だと思っている。「肢体不自由者」の結果ではさらに多く、91.7%に達している。(図 4-1)

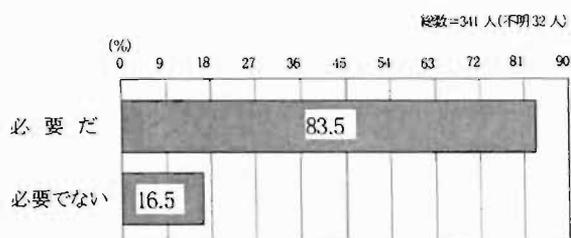


図 4-1 隣保共助は必要か

イ 質問 16: 「どのような助け合いを望みますか。」

質問 15 で、「必要だ」と回答した 285 人に、どのような助け合いを希望するか聞いた質問では、「地震や火災の時、避難の手助けをする」や「いざという時に駆けつける」などが多い。肢体不自由者の結果では、回答数に 3 つ以内という制限を設けたので、重要度の高いものに回答が集中しており、本調査結果と全く同列に抜くことは適当でないが、「地震や火災の時、避難の手助けをする」「いざという時に駆けつける」「火

が多いが、「世論調査」や「肢体不自由者」の結果と比べて、特筆するような差は見られない。その他欄への記述では、「情報が得られない」などが多かった。(図 3-2)

災の時に初期消火をする」「急病の時など病院へ連れて行く」などの回答数が多いことは共通している。(図 4-2)

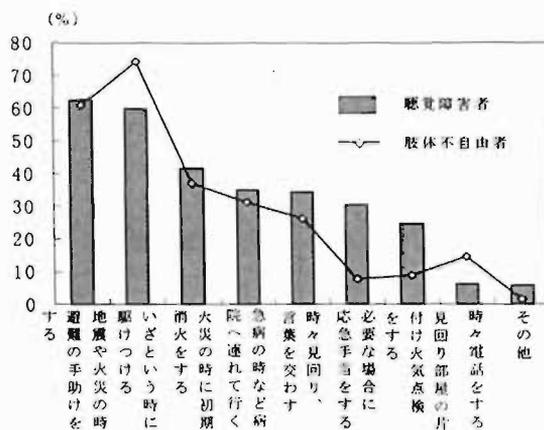


図 4-2 どのような助け合いを望むか (複数回答)

ウ 質問 17: 「必要でない理由は何ですか。」

質問 15 で、隣近所との助け合いを必要としないと回答した 56 人にその理由を尋ねた質問では、「普段から隣近所と付き合いがない」は半数以上の人が挙げている。

肢体不自由者の結果でも、同様な傾向を示しており、隣近所と関わりを持ちたくない、あるいは持ちたくても相手が希望しないなど、人の関わり方の難しさを表しているといえる。とくに一戸建て居住者よりもアパート・共同住宅居住者にその傾向が強い。(図 4-3)

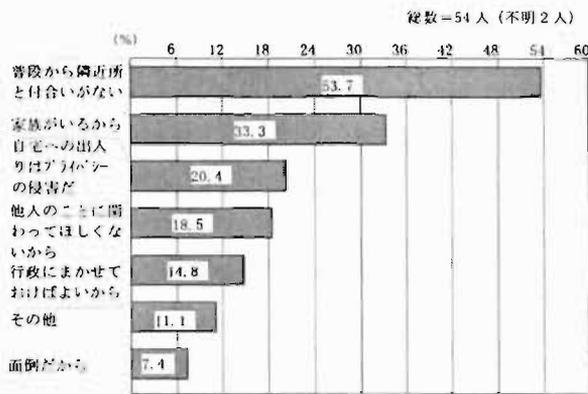


図4-3 隣保共助が必要でない理由(複数回答)

エ 質問18:「消防職員がハンディキャップのある方や高齢者の家に伺って、火気器具の安全な使い方などを指導する『防火診断』を行っていますが、あなたの家を訪れるとしたらどう思いますか。」

当庁で実施している、体の不自由な方々や高齢者に対する防火診断については、「来てほしい」「来てかまわない」などの前向きな意見が70%近くを占めており、否定的な意見は3.5%にすぎなかった。その他の意見では、「手話通訳者を同行してほしい」「手話が出来ないと意味がない」など、そのほとんどが手話の必要性に関するものである。(図4-4)

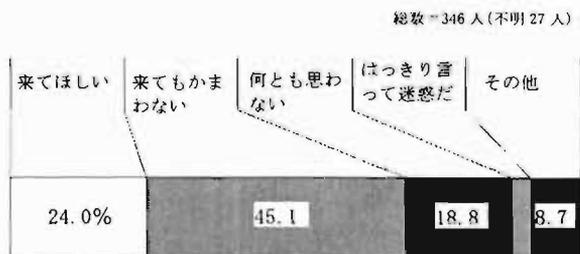


図4-4 防火診断をどう思うか

## 5 まとめ

聴覚障害は目に見えない障害と言われている。肢体不自由の人たちのように行動に不自由があるわけではなく、視覚障害の人たちのように白い杖で存在を示すこともない。見た目は全く健常者と変わることはない。しかし人の言葉が聞こえない・話が通じないというハンディは、健常者には想像しがたいものであり、災害時には非常に大きな問題になることが考えられる。このような防災上弱い立場にある人たちの災害による犠牲者を少しでも減少させるためには、防災上の様々な呼びかけや指導をしなければならないが、このような状況を踏まえ、調査結果から以下のことを更に検討し

ていく必要がある。

また、本調査では、聴覚障害者用緊急ファクシミリ通報に登録されている人を対象にしているため明らかに偏りがあり、障害の等級の項でも明らかのように、全聴覚障害者の実態であるとは言えないことを付言しておく。

### (1) 20歳代30歳代の若い世代は防災行動力が高い

聴覚障害の人たちの中でも特に20歳代30歳代といった比較的若い世代は、火災が発生した時に通報・消火・避難を積極的に行おうと考えている人が多く、また繰り返し防災訓練に参加している人が多いなど防災意識が高く、防災行動力もある。

逆に比較的防災行動力が弱く、体力も衰えている高齢者を中心に防災訓練などの参加を呼びかける必要がある。

### (2) 火災が発生したとき、非常ベルや館内放送が聞こえないため不安に思っている人は多い

デパートや旅館ホテルなど不特定多数の人が集まる場所で火災が発生した場合、非常ベルや避難を呼びかける館内放送が聞こえないことを不安に思っている人が多い。音の全く聞こえない人たちにとっては非常ベルが鳴っても火災が発生したことを知る手だてにはならず、気が付いた時には取り残されているというおそれがある。ましてトイレやホテル等の個室の中などにおいて他人の動きが全く見えない時には、いつまでも気が付かないということがありうる。また音圧の強い音なら聞こえるという人たちには非常ベルは聞こえても、言語として理解できない場合、続いて放送される避難指示がわからないということがある。

ア 聴覚に障害を持つ人たちは見た目では全くわからないので、避難を呼びかける誘導員は避難者の中に聴覚障害者が必ずいるという気持ちを持ち、メガホンで避難を連呼するのではなく、手で避難方向を指し示す口を大きく動かして話す等の工夫をする必要がある。

イ ホテル等の宿泊施設では、聴覚障害者を受け入れる時はどの客室か良く確認しておき、万一の場合にはいち早く駆けつける等の体制を確立しておくことが望ましい。

ウ 光や電光掲示板等による聴覚障害者への非常時の伝達方法、また聴覚障害者が聞き取りやすい周波数のベル音について検討することが必要である。

### (3) 聴覚障害者用緊急ファクシミリ通報は、送信速度が遅いと感じているため万一の時は間に合わないと思っている人がいる

今回の対象者が全員聴覚障害者用緊急ファクシミリ

通報登録者にもかかわらず、いざという時にそれを使って通報しようと考えている人は7割に過ぎない。その他の人たちは、ファクシミリは送信に手間がかかり、本当に救急車や消防車を呼びたいと思う時にはとても間に合わないと思っている。

以前の機器に比べ送信速度は格段に速くなっているが、それでも119番に電話をするようにはとても行かないのが現状である。聴覚障害の人たちにとってはファクシミリを利用するのが最善の方法と思われるが、通信用紙（消防緊急通報カード）に事前にほとんど記入しておき、いざという時にはそのまま送れるよう指導することなどが必要である。

なお、ファクシミリに代わる通信手段として、合成音声等によりワンタッチで通報できる装置等の開発が進んでおり、当庁においても受け入れを検討する方向である。

#### (4) 繰り返し防災訓練に参加している人は、職場の自衛消防訓練参加者が多い

最近の3年間に3回以上（毎年1回以上）防災訓練に参加している人の5割は、職場での自衛消防訓練に参加している。

#### (5) 繰り返し防災訓練に参加している人は防災意識が高い

最近3年間に1回以上防災訓練に参加した人たちは、旅館やホテル宿泊時に避難経路図や非常口を確認するケースが多い。このことは防災訓練に参加することで防災意識の向上が図られ、訓練以外の時も防災に対する関心が表れると思われる。

また、訓練にあまり参加していない人より、毎年訓練に参加している人の方が、また機会があれば参加したいと思う気持ちが強く、一度参加した人は繰り返し参加する傾向がある。様々な工夫をして防災訓練に参加させ、参加者がその意義を見出せば、次回も参加する可能性が高いと思われる。

#### (6) 防災訓練の参加を希望する人は肢体不自由者より多い

防災訓練に「参加したい」と思っている人は肢体不自由者の調査結果よりも多く、「出来れば参加したくない」「参加したくない」と思っている人はともに少ない。肢体不自由者の中には、外出する、消火器を持つ、立つことなどが非常に辛い人が多く、参加したくても参加できないという人が少なからずいるが、聴覚障害の人たちはコミュニケーションが取り難いこと以外は何ら健常者と変わらず、多くの人たちが訓練に参加したいと思っている。

#### (7) 手話や掲示板で説明のある防災訓練を望んでいる人が多い

防災訓練に参加する場合に8割近い人たちが手話通訳や掲示板などでわかりやすく解説されたものを希望している。前記(6)で聴覚障害者のうち多くの人たちが防災訓練への参加を希望しているが、防災訓練に参加したくない人たちが「良く聞こえないから」参加したくないとしているように、せっかく参加しても一方的に説明を受けるだけで内容が分からず、次回から参加しないと思うことが十分予想される。聴覚障害の人たちに防災訓練の参加を呼びかける時は、手話と掲示板等の準備をすることが絶対条件となるだろう。

また、その他のコミュニケーションの手段として、筆談や口話（口の動きを読んで話の内容を理解する）なども広く用いられている。

筆談と口話をするときに注意することは、内容は簡潔でストレートな表現にし、不要な修飾や二重否定、比喻などは避け、身振りを交えるのがよい。

#### (8) 手話を用いた防災訓練に参加した人は、また参加しようと思っている人が多い

一度、手話を用いた防災訓練に参加した人たちは、次回も参加したいと思っている人が多い。手話による説明がなかった防災訓練に参加した人の中には「最後までわからなかった」との記述が見られたように、参加しても全く意味のないものになってしまう。元々訓練参加希望者は多いので、手話を用いた訓練に参加してその内容が理解できていれば、また参加したいと思うのは当然である。

#### (9) いざという時に隣近所との助け合いを望む人は多い

隣近所との助け合いを必要だと思っている人は多いが、肢体不自由者よりは10%ほど少ない。聴覚障害者は災害発生を知る術やその後の情報収集等に支障を来すことは十分あるが、それ以外については健常者と何ら変わらず、仕事を持ち社会で活躍している人も多い。そのため手助けそのものを必要としない人たちが肢体不自由者よりも多いと思われる。

しかし一方で、通常の会話によるコミュニケーションが難しい人たちにとっては隣近所との付き合いが難しく、万一のときの助け合いを望まない人たちが見られる。とくに一戸建て居住者よりも共同住宅居住者で一人暮らしの人に多い。



手話を用いた防災訓練（小平消防署提供）

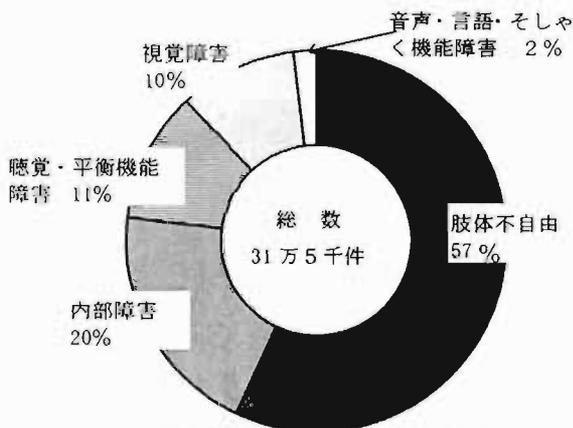
[参考資料]

聴覚障害者の現況について

1 障害の種類別にみた身体障害者数

平成8年度末現在の東京都が発行した身体障害者手帳交付数をみると、総数が約31万5千人、うち聴覚障害者は約3万8千人で身体障害者総数の12.1%を占めている。

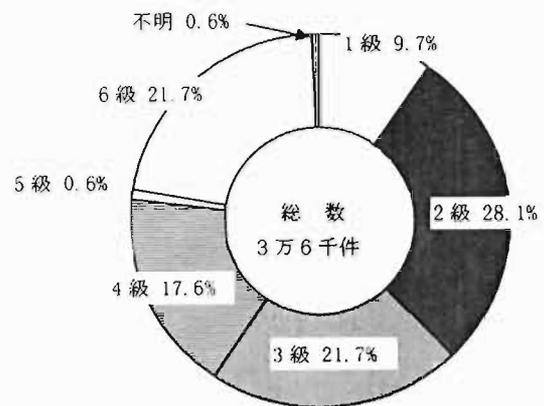
東京都の人口が1160万人（平成9年1月現在）なので、人口に対する身体障害者手帳交付比率は2.7%、聴覚障害者は0.3%である。（社会福祉統計年報平成8年度版 東京都発行から）



身体障害者手帳交付状況（障害別）

2 障害の等級

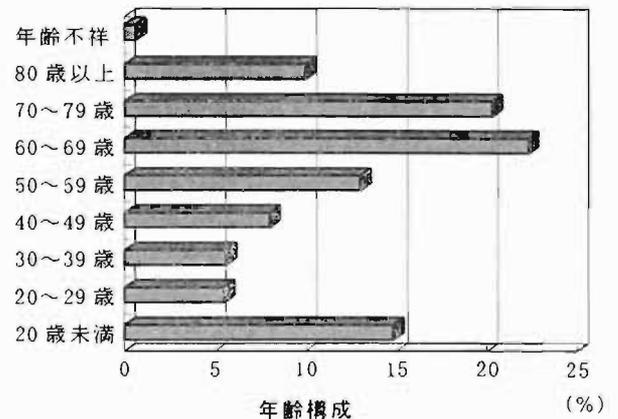
平成6年度中の東京都の調査では、身体障害者手帳の等級は、2級が28.1%で最も多く、次いで3級と6級の21.7%となっている。（東京都社会福祉基礎調査報告書平成6年度版を基に作成）



聴覚・言語障害者の等級

3 年齢構成

「東京都社会福祉基礎調査報告書」（平成6年度版 東京都）によると、東京都の聴覚・言語障害者の年齢構成は60歳代が22.3%で最も多く、次いで70歳代の20.3%が続き、高齢者が半数を占めている。



# STUDY ON THE BEHAVIOR AND PSYCHOLOGY OF THE PEOPLE HARD OF HEARING (THE USERS OF THE EMERGENCY FACSIMILE REPORTING SYSTEM) IN AN EMERGENCY

Masao ITOH\*, Takayuki KUMAKURA\*, Ayako MATSUMOTO\*

## Abstract

We sent out questionnaires to the users of the emergency facsimile reporting system for the people hard of hearing for the purpose of knowing their disaster preparedness awareness concerning fires and earthquakes, and their emergency response abilities.

The following are the main findings:

- 1 Many of the facsimile users concern for the fact they cant hear a fire alarm sound and/or an emergency broadcast in the event of a fire.
- 2 Some of the people think the facsimile operates slow, and so the system may not be effective in an emergency.
- 3 People who repeatedly participated in fire drills have greater awareness of disaster preparedness .
- 4 Many hope for finger language and information boards in fire drills.
- 5 Many of the participants in "finger language fire drills" intend to take advantage of such opportunities again.

---

\*Fourth Laboratory